

定例市長記者会見録

日 時：6月28日(水) 午後1時30分～1時50分

場 所：本庁舎6階 特別会議室

出席者：一宮市 中野市長、福井副市長

報道機関 中日新聞、朝日新聞、中部経済新聞、共同通信社

本日の案件は3つです。

1番目は「オムツのサブスクを導入します！」についてです。現在、市内の公立保育園53園で乳児(0～2歳児)が1,661人、3歳でオムツを使用しているお子さんが約600人で合わせて約2,300人が対象になります。これまで、各家庭からお持ちいただいたオムツを園児ごとに保育士が管理していました。また、使用済みのオムツは各家庭に返すという運用を全国の保育園で行っており、保護者からは何とかしてほしいとの声をいただいていた。この度、サブスクの契約をまとめることができました。月額2,410円(税込)で7月1日からの運用となり、始めの2か月間はお試し期間として無料で使用できます。できるだけお試しいただき幅広くご利用いただくことで、保育士の業務負担の軽減にも繋がりますので、本日までご紹介させていただきます。

県内では豊田市・岡崎市・豊橋市・半田市・常滑市が導入していますが、尾張地域ではサブスク契約の導入は初ということになります。稲沢市はもう少し進んでおり、オムツ無料というサブスク契約よりも上のことを実施していますが、有料のサブスク契約という点で尾張初です。

2番目は「地域DXを推進する人材を募集します」についてです。政府でもデジタル庁が発足し、一宮市も本腰を入れていくということで、民間の人材を公募します。主な業務内容は、地域DXの実装や国が2年前の岸田政権になって旗揚げしたデジタル田園都市国家構想総合戦略などです。2021年に中核市になり保健所を設置するなど、いろいろ業務が拡大したことや、コロナ対策などもあり、なかなか新しく攻めるような事業ができませんでした。この度、コロナも収束が見えつつあり、ここでデジタル分野に本腰を入れようということで、管理職で民間の人材を活用することにしました。1次選考が7月下旬で、6月29日からエン転職というインターネットの求職サイトでも宣伝をします。より多くの方に申し込みいただけることを期待しています。

DXの“D”デジタルは進めることができますと思いますが、“X”トランスフォーメーション・業務改革ができるか、これがなかなか変わらないという印象です。市役所の仕事だけではないと思いますが、日本はデジタル分野で遅れているという風に見えています。そこで少し、外から刺激を受けられればと思い、民間人材を活用させていただきます。

3番目は「市の公共施設を熱中症予防のための休憩所として利用」についてです。7月1日から9月30日までの3ヶ月間、ポスターを掲示します。外でちょっと暑いなど感じた時などの熱中症予防として、エアコンが効いた市役所の庁舎や各出張所・公民館・図書館など、

市内 88 ヶ所で気軽に涼んでいただければと思います、こうした企画を今年初めて行います。

去年は、市内の薬剤師会の皆さまのご協力で市内の薬局など 67 ヶ所、今年も 79 ヶ所で熱中症予防の休憩所として開設していただきます。そこで薬局だけでなく、市としても市民の皆さまが憩いやすいようにしようということで、ポスターを貼って気軽に入りやすい雰囲気を作ることができればと考えています。

4 番目は「市長の資産等の公開」についてです。私の資産の公開です。昨年からは預金が減っている程度で、他に変化はありません。

以上、本日の説明でございます。

■オムツのサブスクを導入します！

(記者) 使用済みオムツの回収は始まっていますか？

(職員) 令和 5 年 4 月から保育園で使ったオムツの回収を始めています。

(記者) 保育士の業務負担の軽減とはどういう意味ですか？

(市長) 今は、保護者にお持ちいただいた各園児の名前が書かれたオムツを保育士が選んで取ってくる手間がありますが、導入後はその負担が減ります。

■地域 DX を推進する人材を募集します

(記者) 年収はいくらくらいですか？

(市長) 市職員と同じと考えています。次長・課長・専任課長あたりの管理職として採用したいと思っています

(職員) 年収は、賞与・手当を含め、次長級で約 850～960 万円、課長級で約 750～890 万円、専任課長級で約 630～790 万円です。

(記者) このシステムをこう変えたいといった具体的な想定はありますか？

(市長) マイナンバーカードの申請率が 8 割を超える状況になり、取得して便利になったことを市民の皆さまに実感してもらいたいと思っています。例えば、一宮市は、中学 3 年生までは医療費が無料で、今年の秋からは 18 歳までの入院費も無料になりますが、現状では、医療機関で子ども医療費受給者証を提示する必要があります。もしマイナンバーカードが保険証だけでなく子ども医療費受給者証としても使用できるようになれば、便利になったと思ってもらえるはずですが、全国市長会やいろいろなルートを通じて、これを実現したいという話を挙げています。厚生労働省も、市町村ごとの独自支援もマイナンバーカード 1 枚でできる仕組みを作ると言ってくれてはいますが、実現には 1・2 年単位の時間がかかるようです。河野太郎デジタル担当大臣は、それでは時間がかかり過ぎなので、やる気がある自治体には補助金を出すから、やるようにと言ってくださっています。一宮市も準備を進めていますが、マイナンバーカードを保険証と子ども医療費受給者証として使用できるようにしようとすると、医療機関もそれに対応するシステムが必要になるため、調整に時間がかかっています。この

ため、デジタル庁の補助金をすぐに活用できるか分かりませんが、せっかくマイナンバーカードを持つなら市民の皆さまに便利だと思っていただけるよう、このようなアイデアをひとつひとつ拾い上げてチャレンジしていきたいと思います。

■その他

(記者) 先日、消防庁から防災行政無線の整備状況に関する調査結果が発表されました。全国で未整備は69自治体、令和7年度末までに整備予定なしは50自治体との発表で、そのうちのひとつが一宮市でした。一宮市として防災行政無線を整備してない理由と、今後の整備予定についてお聞かせください。

(市長) 災害時にどうやってその情報を地域の皆さまにお伝えするかというのは、とても重要なテーマだと思っています。現在は、防災行政無線の代替として、消防署や消防団のスピーカー付きの車が巡回しています。ただ、今は気密性の高い家が多いため、外からの音声は聞きづらくあまり意味がないという声もあります。私が市長になってから、議会や委員会でも防災行政無線が話題になったことはありません。それよりもインターネットやFMラジオの電波が届きにくいところがあるという議論は、就任後8年間いろいろなところでやってきました。市の情報発信の手段として、メール・LINE・Twitterはコロナ禍に大変多くの市民の皆さまに登録をしていただきました。全国で1,700を超える自治体のほとんどが防災行政無線を整備しているようですが、費用対効果の面でどうかということも含め、改めて総合的に検討したいと思っています。

防災行政無線を導入していないところは、尾張地域に偏っていましたね。

(記者) 資料によると、一宮市・津島市・犬山市・日進市・あま市です。

(職員) 津波、土砂災害、火山噴火など緊急性が伴う危険と直面している地域には、防災行政無線が整備されていることが多いです。整備されていない自治体は、一宮市のように例えば台風や河川の氾濫など時間をかけて危険が迫ってくる災害のところが多いようです。

(市長) そういうことで、後回しになっていたのでしょうか。

(記者) 大地震や停電などで一斉に情報発信できない時や携帯が使えなくなった時に、その代替手段として防災行政無線があるというのは、安心感に繋がるとは思うのですが。

(市長) もちろん、無いよりはあった方がいいと思いますが、そこは費用対効果です。今は携帯電話の緊急速報メールがどんどん進化しています。なお、一宮市で防災行政無線を整備しようとする、二桁億円はかかります。

(職員) 屋外スピーカーか各家庭に受信機を設置するというのが条件になっていますので、そちらよりは緊急速報メールなど個別に届く手段を重視しています。